

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月26日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エイアンドティー

コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 磯村 健二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 新国 泰正

TEL 045-440-5810

四半期報告書提出予定日 平成24年5月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	2,022	△1.9	216	△28.1	210	△28.6	136	△4.0
23年12月期第1四半期	2,061	△2.7	300	△5.0	295	△6.4	142	△14.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	21.85	—
23年12月期第1四半期	22.76	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
24年12月期第1四半期	8,168	—	3,847	—	47.1	614.86
23年12月期	7,727	—	3,779	—	48.9	604.06

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 3,847百万円 23年12月期 3,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	13.6	310	△6.8	300	△7.5	165	3.1	26.37
通期	8,700	2.5	670	△18.6	650	△19.1	357	△25.3	57.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	6,257,900 株	23年12月期	6,257,900 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	940 株	23年12月期	940 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	6,256,960 株	23年12月期1Q	6,257,023 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国の経済情勢は、東日本大震災の復興需要や個人消費の回復、新興国の需要等に支えられ、企業の生産や設備投資は堅調に回復する兆しを見せております。また、各国の金融緩和と米国景気回復の期待感から円高が修正され、世界的な株高へと広がりましたが、中国の景気減速の懸念、欧州債務問題の再燃等、先行きは不透明な状況となっております。

国内の医療業界におきましては、少子高齢化による医療財政の増大に対して、医療制度、社会保障制度の抜本的な改革が早急に求められております。このような環境下、医療機関は様々な改革や収益改善の取り組みを進める中で、2012年度診療報酬の改定では、大枠で再診料は据置き、在宅や救急への配分を高めつつ、臨床検査分野では特筆すべき改定事例は見られませんでした。一方、海外市場におきましては、医療制度改革が進み、新興国を中心に医療水準の底上げや病院のインフラ整備が進む中、日本の高機能な検査装置に対する需要が高まっております。

このような事業環境のもと、当社は臨床検査の自動化、IT化を推進する臨床検査機器システムの研究開発投資を重点的に実施いたしました。また、検体検査装置、臨床検査試薬、消耗品のOEM販売を推進し、臨床検査情報システム、検体検査自動化システムの新規顧客獲得と既存顧客の更新需要の取り込みに注力いたしました。また、平成23年8月に中国のNeusoft Medical Systems Co., Ltd. (以下、NMS) との間で設立に合意した合弁会社(英文名称 Neusoft A&T Diagnostics Co., Ltd. ; 以下、NAD) につきましては、平成24年2月22日に当局より設立の認可が下り、営業ライセンスを取得しております。NADは今後発展が期待される中国の臨床検査市場にかかわる製品の開発、生産、販売、保守・メンテナンス等を行い、当社は日本における臨床検査事業の総合技術メーカーとしてノウハウを提供し、NMSは中国全土の販売網および既存顧客を活かして事業を展開していく予定であります。

国内販売につきましては、研究開発投資、OEM販売の推進、新規顧客獲得と既存顧客の更新需要の取り込みを推進した結果、当第1四半期累計期間の売上高は、OEM向けの検体検査装置販売が堅調に推移した一方で、期初見込んでいた臨床検査情報システムの稼働案件が第2四半期以降に延期となったこと等から、2,022,395千円(前年同期比1.9%減)となりました。なお、当社からNADへの販売につきましては、NAD設立後に製品毎の医療製品販売のライセンスを取得する作業を進めていること等から、当第1四半期累計期間における製品販売の実績はございません。利益面におきましては、各製品の原価低減に努めながら、社内インフラの整備費用や研究開発投資を推進した結果、営業利益は216,255千円(同28.1%減)、経常利益は210,969千円(同28.6%減)、四半期純利益は136,705千円(同4.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ441,225千円増加し、8,168,517千円となりました。流動資産は同51,461千円の増加、固定資産は同389,765千円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、仕掛品が135,120千円増加したことによるものです。固定資産の増加の主な要因は、投資その他の資産のうち、関係会社出資金が377,956千円増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ373,660千円増加し、4,321,386千円となりました。流動負債は同83,062千円の増加、固定負債は同290,598千円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が500,000千円増加したことによるものです。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が290,000千円増加したことによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ67,565千円増加し、3,847,131千円となりました。純資産増加の要因は、利益剰余金が61,621千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績予想につきましては、当第1四半期における業績が概ね堅調に計画の範囲内で推移していることから前回(平成24年2月10日発表「平成23年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載)の業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443,634	372,514
受取手形及び売掛金	4,012,793	4,011,432
商品及び製品	310,507	283,316
仕掛品	300,313	435,433
原材料及び貯蔵品	474,401	519,008
その他	231,427	198,394
貸倒引当金	△6,019	△1,580
流動資産合計	5,767,058	5,818,519
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	618,660	614,489
その他(純額)	637,719	648,846
有形固定資産合計	1,256,380	1,263,336
無形固定資産		
投資その他の資産	30,535	31,471
関係会社出資金	—	377,956
その他	704,762	708,525
貸倒引当金	△31,444	△31,290
投資その他の資産合計	673,317	1,055,190
固定資産合計	1,960,233	2,349,998
資産合計	7,727,292	8,168,517
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,652	917,145
短期借入金	1,320,000	1,820,000
未払法人税等	216,173	86,302
製品保証引当金	126,862	82,634
賞与引当金	5,189	52,098
その他	772,821	560,581
流動負債合計	3,435,699	3,518,761
固定負債		
長期借入金	420,000	710,000
資産除去債務	4,354	4,373
その他	87,672	88,251
固定負債合計	512,026	802,624
負債合計	3,947,726	4,321,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	2,651,823	2,713,444
自己株式	△456	△456
株主資本合計	3,783,526	3,845,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,960	1,982
評価・換算差額等合計	△3,960	1,982
純資産合計	3,779,566	3,847,131
負債純資産合計	7,727,292	8,168,517

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,061,629	2,022,395
売上原価	989,289	968,827
売上総利益	1,072,340	1,053,567
販売費及び一般管理費	771,566	837,311
営業利益	300,773	216,255
営業外収益		
受取利息	12	9
投資不動産賃貸料	2,698	2,488
その他	898	363
営業外収益合計	3,609	2,861
営業外費用		
支払利息	5,568	5,253
投資不動産賃貸費用	1,712	1,697
その他	1,577	1,196
営業外費用合計	8,857	8,147
経常利益	295,524	210,969
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
投資有価証券評価損	25,781	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,042	—
その他	1,633	—
特別損失合計	28,456	—
税引前四半期純利益	267,085	210,969
法人税等	124,688	74,263
四半期純利益	142,396	136,705

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。